

(図表1)

展望レポートの経済・物価見通し(2017年1月時点)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.2~+1.5	-0.2~-0.1
	<+1.4>	<-0.2>
10月時点の見通し	+0.8~+1.0	-0.3~-0.1
	<+1.0>	<-0.1>
2017年度	+1.3~+1.6	+0.8~+1.6
	<+1.5>	<+1.5>
10月時点の見通し	+1.0~+1.5	+0.6~+1.6
	<+1.3>	<+1.5>
2018年度	+1.0~+1.2	+0.9~+1.9
	<+1.1>	<+1.7>
10月時点の見通し	+0.8~+1.0	+0.9~+1.9
	<+0.9>	<+1.7>

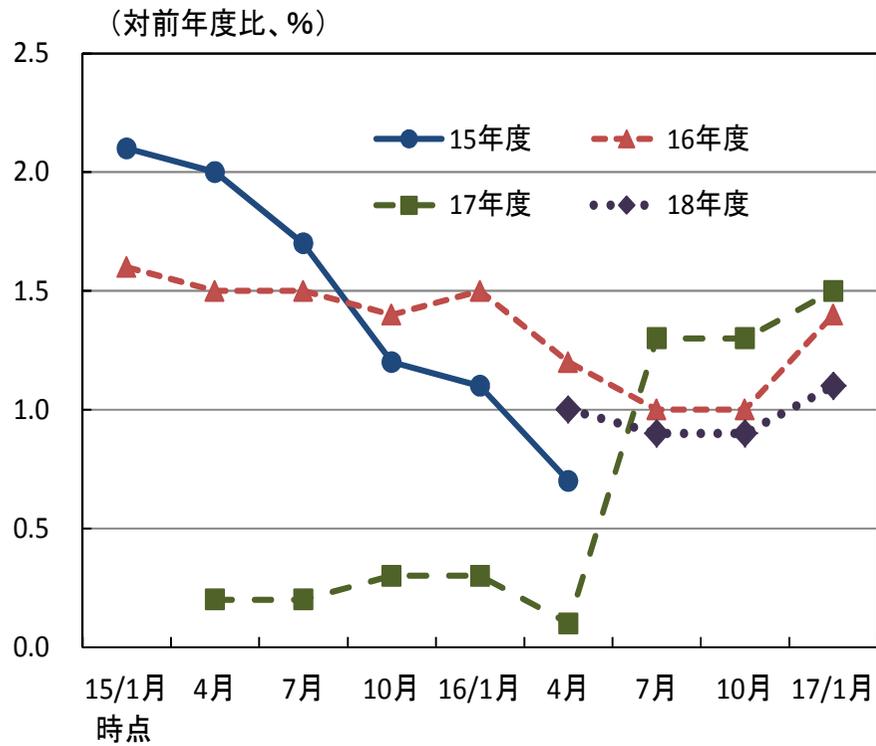
(注) 上記見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、
最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものの。

(資料) 日本銀行

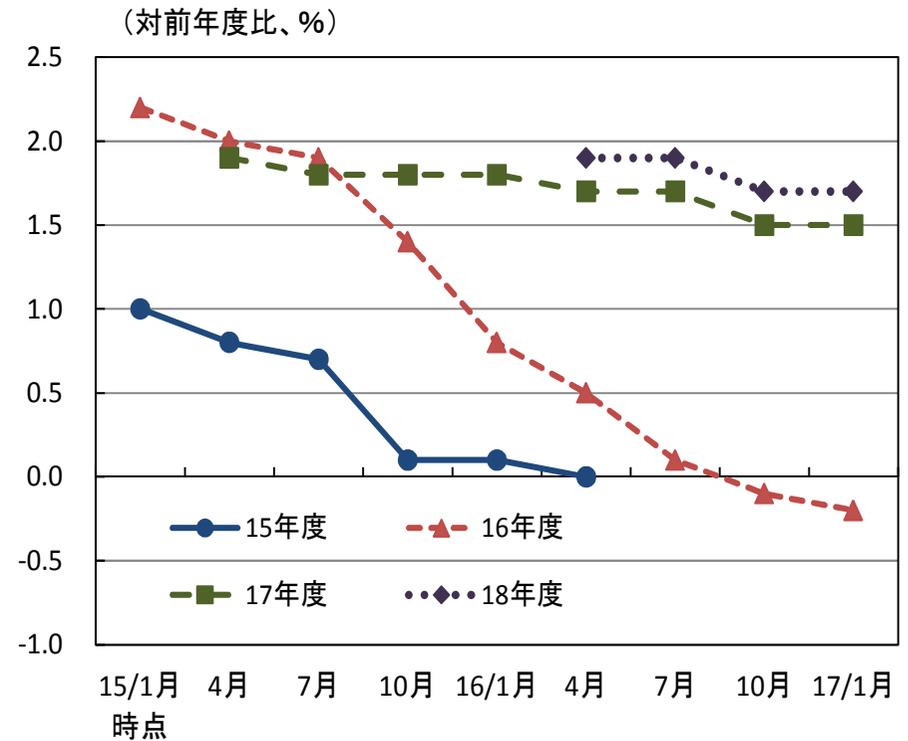
(図表2)

展望レポートの経済・物価見通し — 政策委員見通し(中央値)改定状況 —

(1) 実質GDP



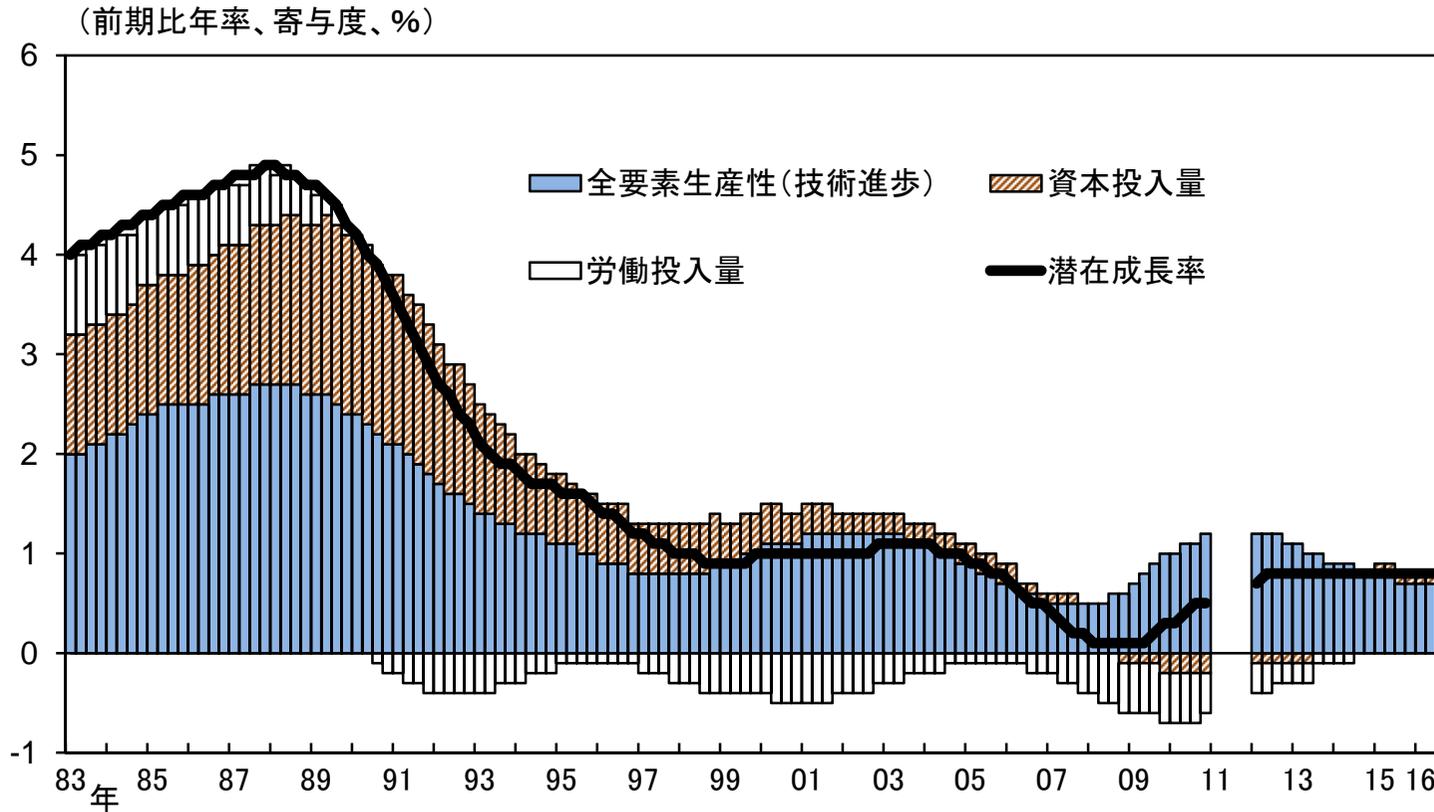
(2) 消費者物価指数(除く生鮮食品)



(資料) 日本銀行

(図表3)

潜在成長率

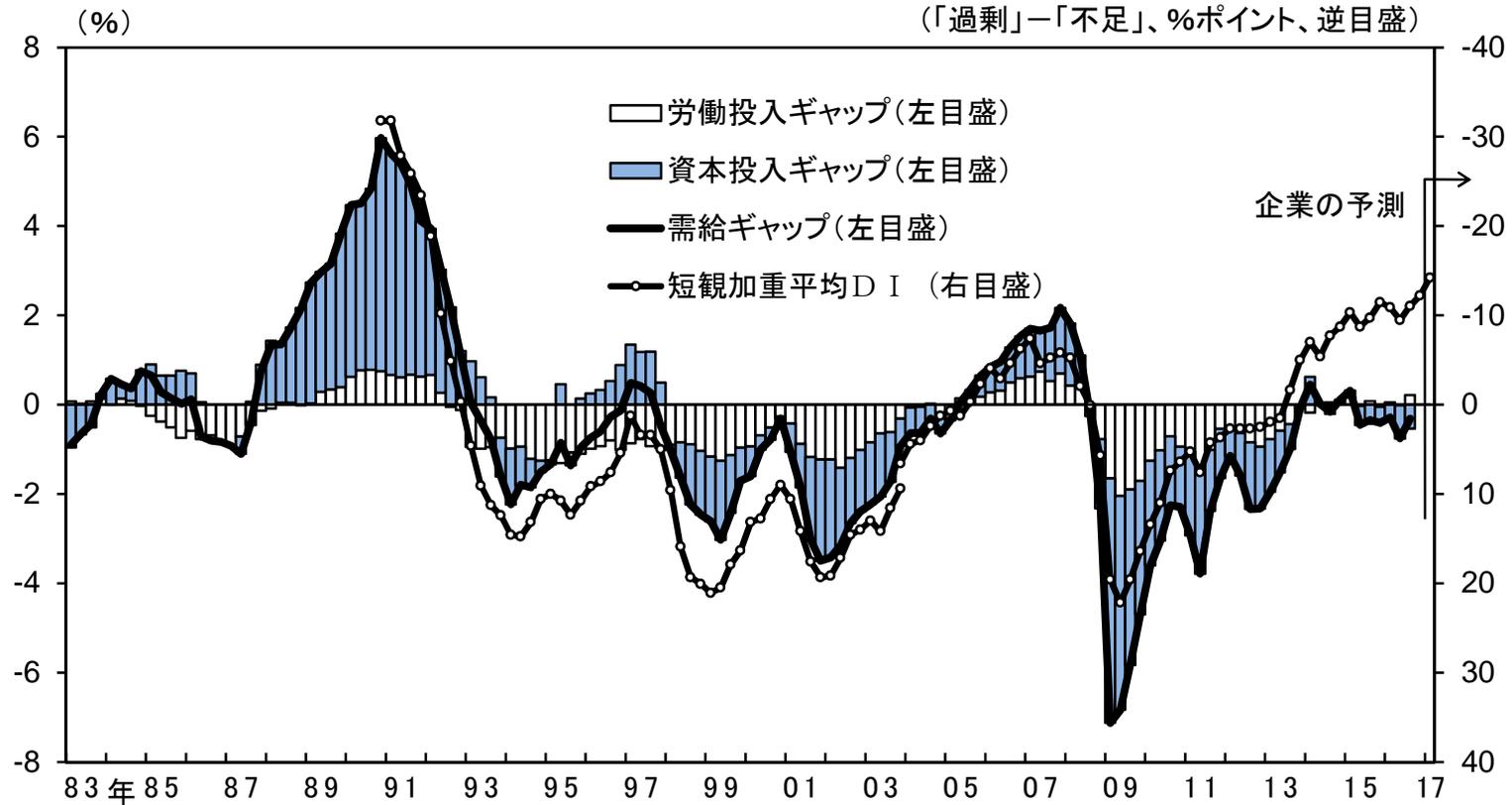


- (注) 1. 直近は、2016年第3四半期。
2. 全要素生産性(TFP)とは、労働と資本の増加では説明できない、技術進歩を表している。
3. 2011年第1～3四半期は、震災による供給制約を加味し潜在GDPを調整した。この結果、2011年(上図非表示期間)について、第1四半期は前期比年率▲1.6%程度、第2四半期は同▲0.3%程度、第3四半期は同+3.5%程度、第4四半期は同+1.0%程度、と試算される。

(資料) 内閣府

(図表4)

需給ギャップ

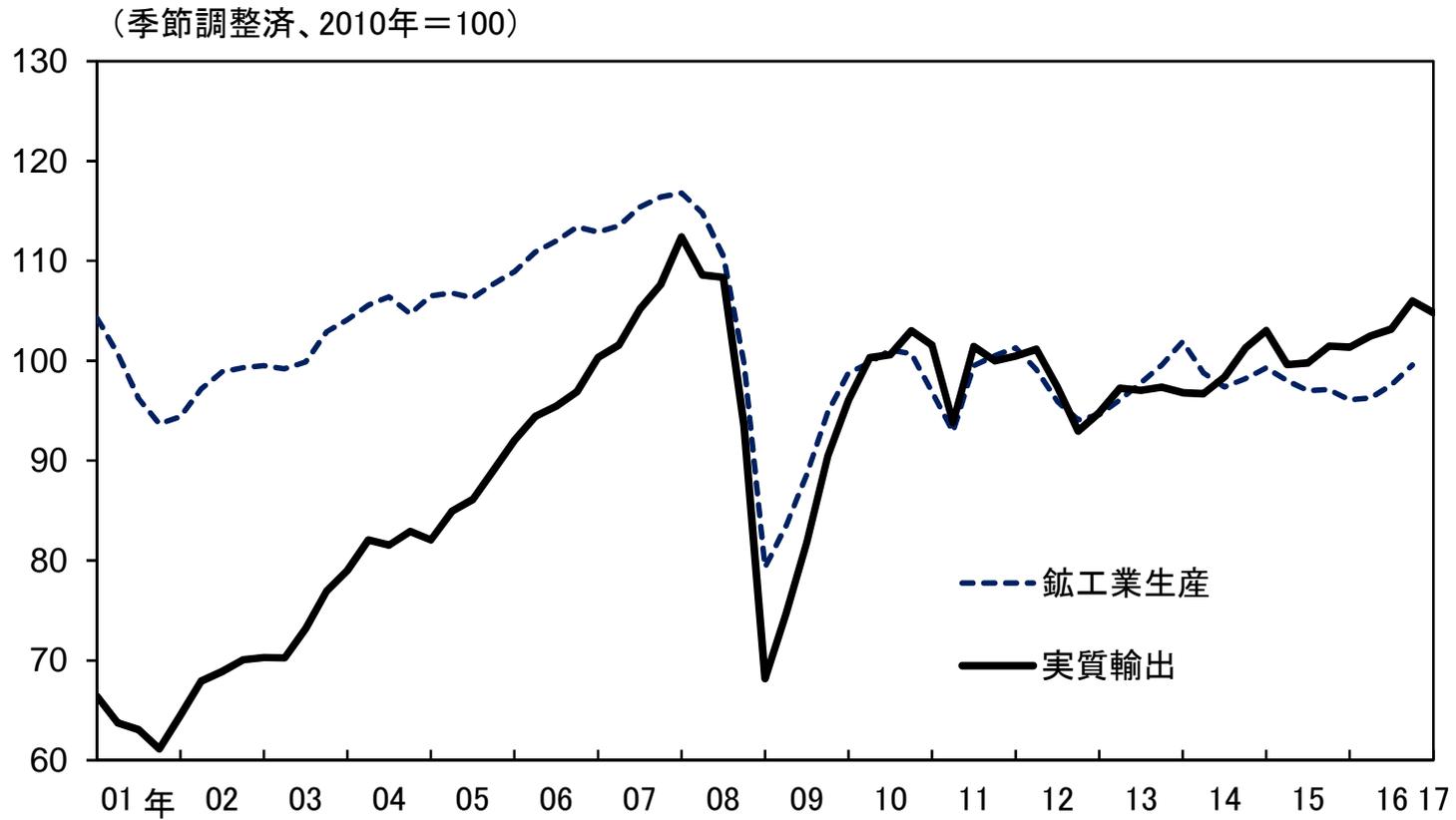


- (注) 1. 需給ギャップの直近は、2016/3Q。短観加重平均DIの直近は、実績が2016/4Q、予測が2017/1Q。
2. 短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。
3. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。

(資料) 日本銀行

(図表5)

実質輸出と鋳工業生産

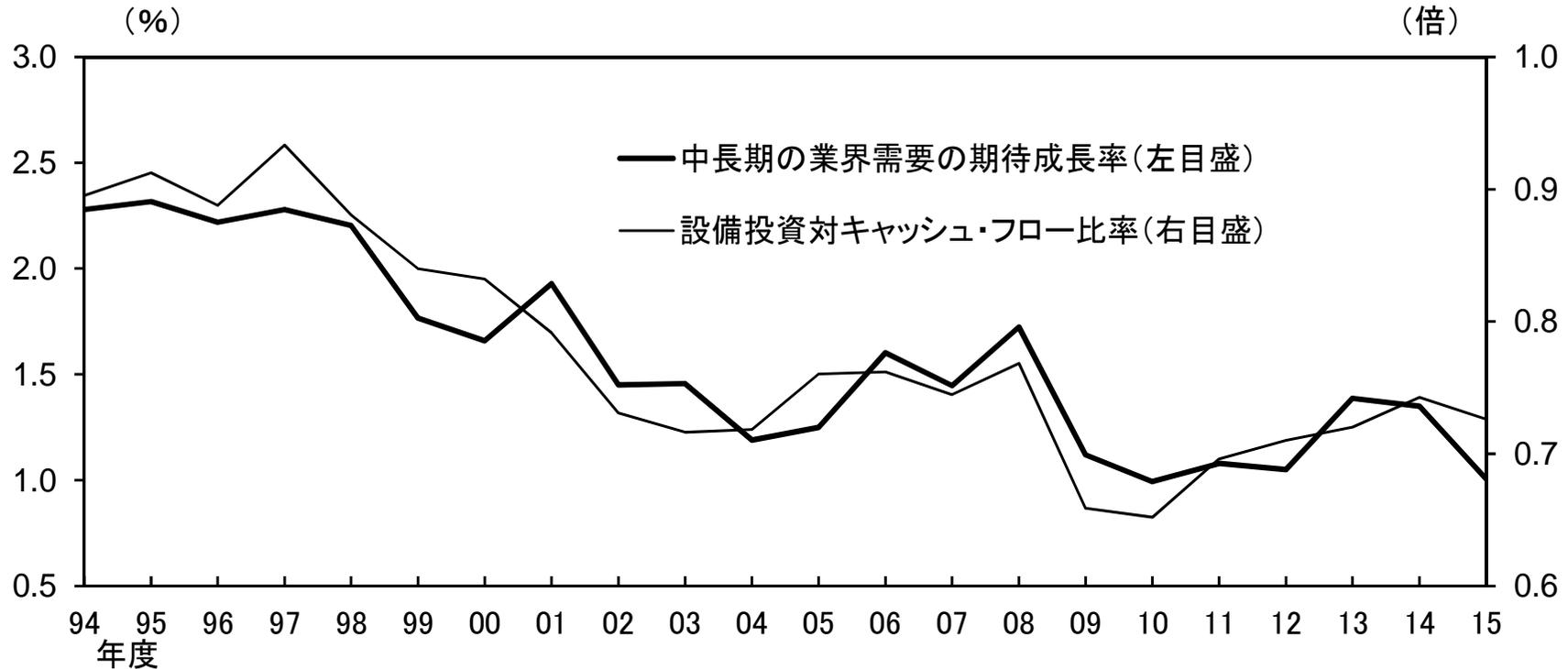


(注) 直近は、鋳工業生産が2016/4Q、実質輸出が2017/1Q(1月の値)。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」、日本銀行「実質輸出入の動向」

(図表6)

期待成長率と設備投資



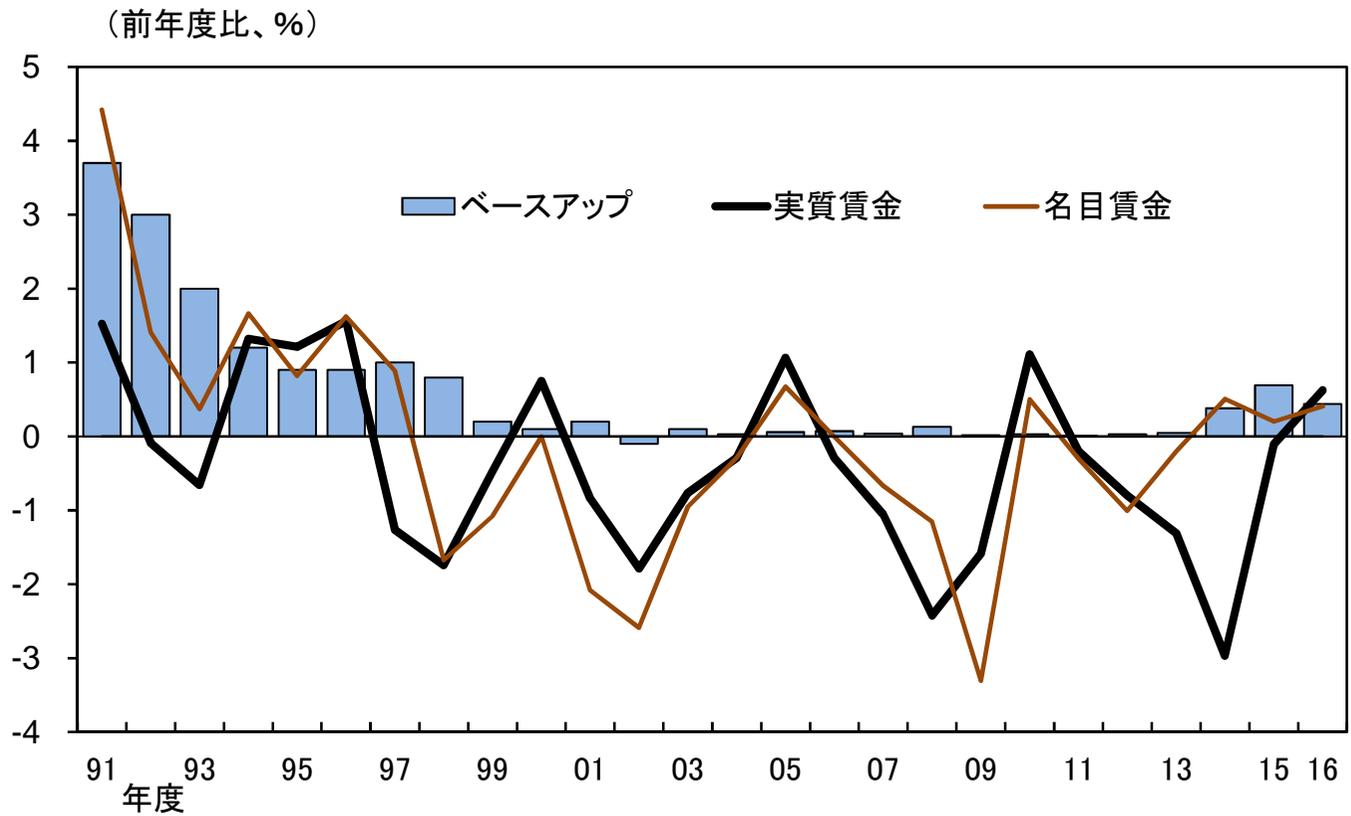
(注) 1. 中長期の期待成長率は、企業行動に関するアンケート調査の実質成長率の見通し(次年度、今後3年間、今後5年間)に基づいて算出した、最終年の期待実質成長率。

2. キャッシュ・フローは、「固定資本減耗+(営業余剰+ネット財産所得)×1/2」、として算出。

(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」等

(図表7)

賃金

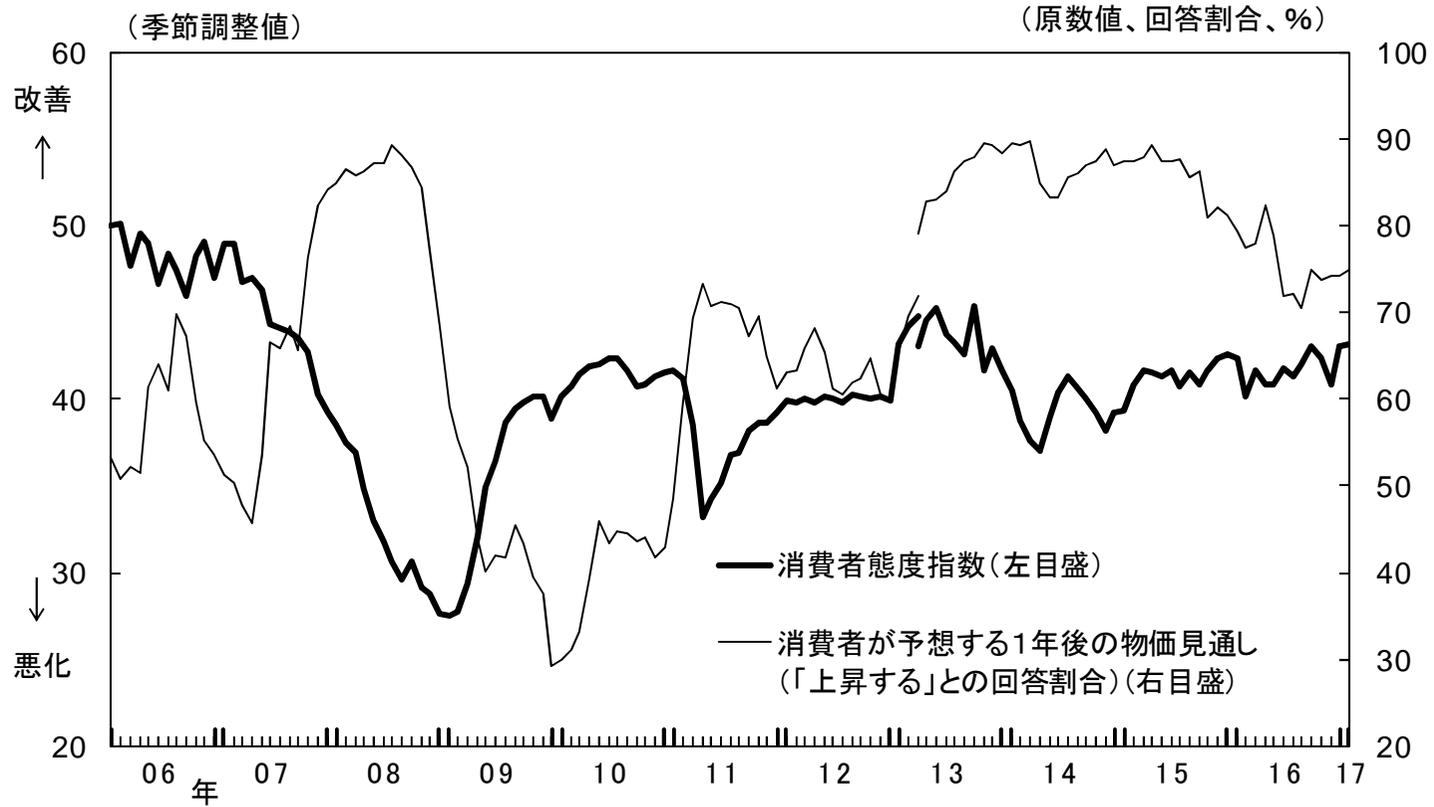


(注) 2016年度の実質賃金および名目賃金は、2016/4～12月の値。

(資料) 日本労働組合総連合会、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(図表8)

消費者コンフィデンス



(注) 調査客体は、二人以上の世帯。

(資料) 内閣府「消費動向調査」

(図表9)

為替相場

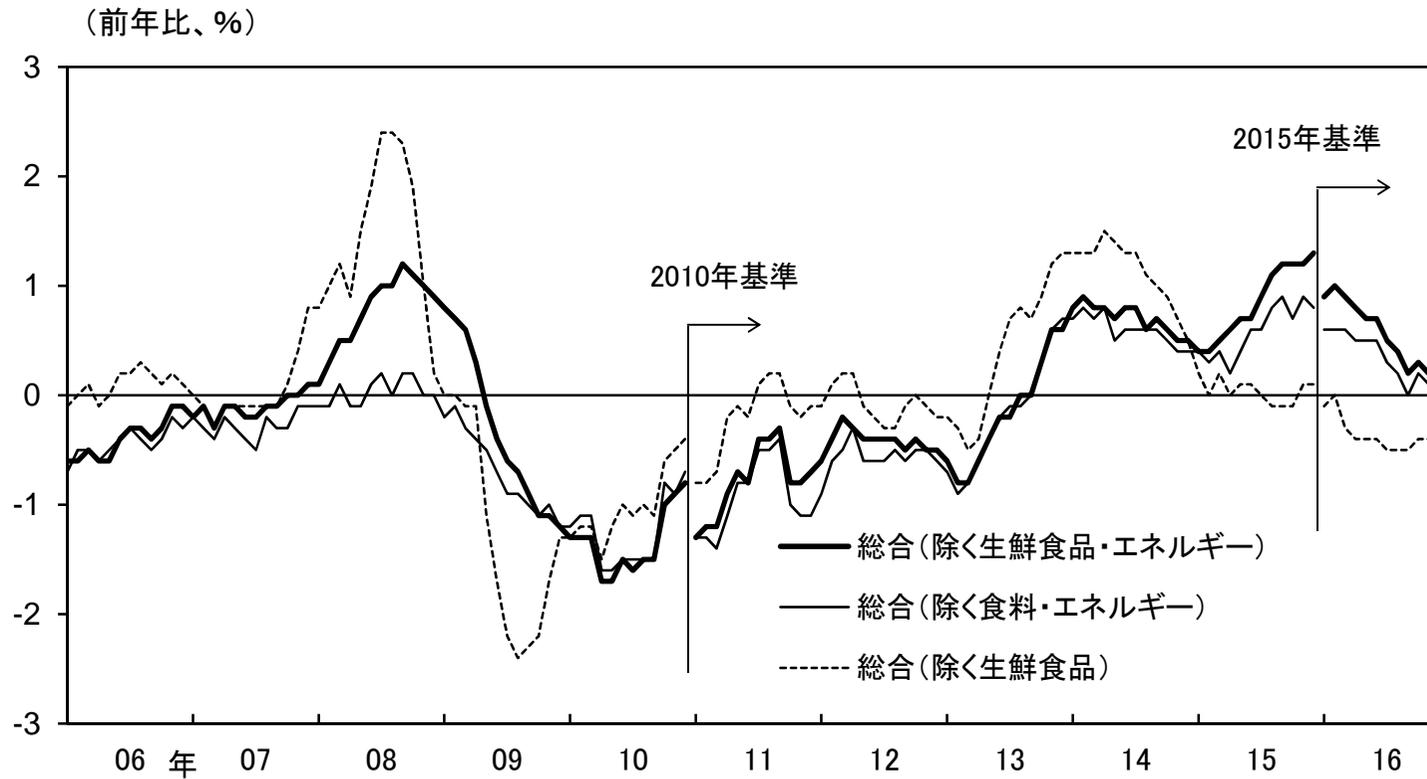


(注) 直近は、円ドル相場が2017/2/14日、実質実効為替レートが2017/1月。

(資料) 日本銀行

(図表10)

消費者物価の基調的な変動

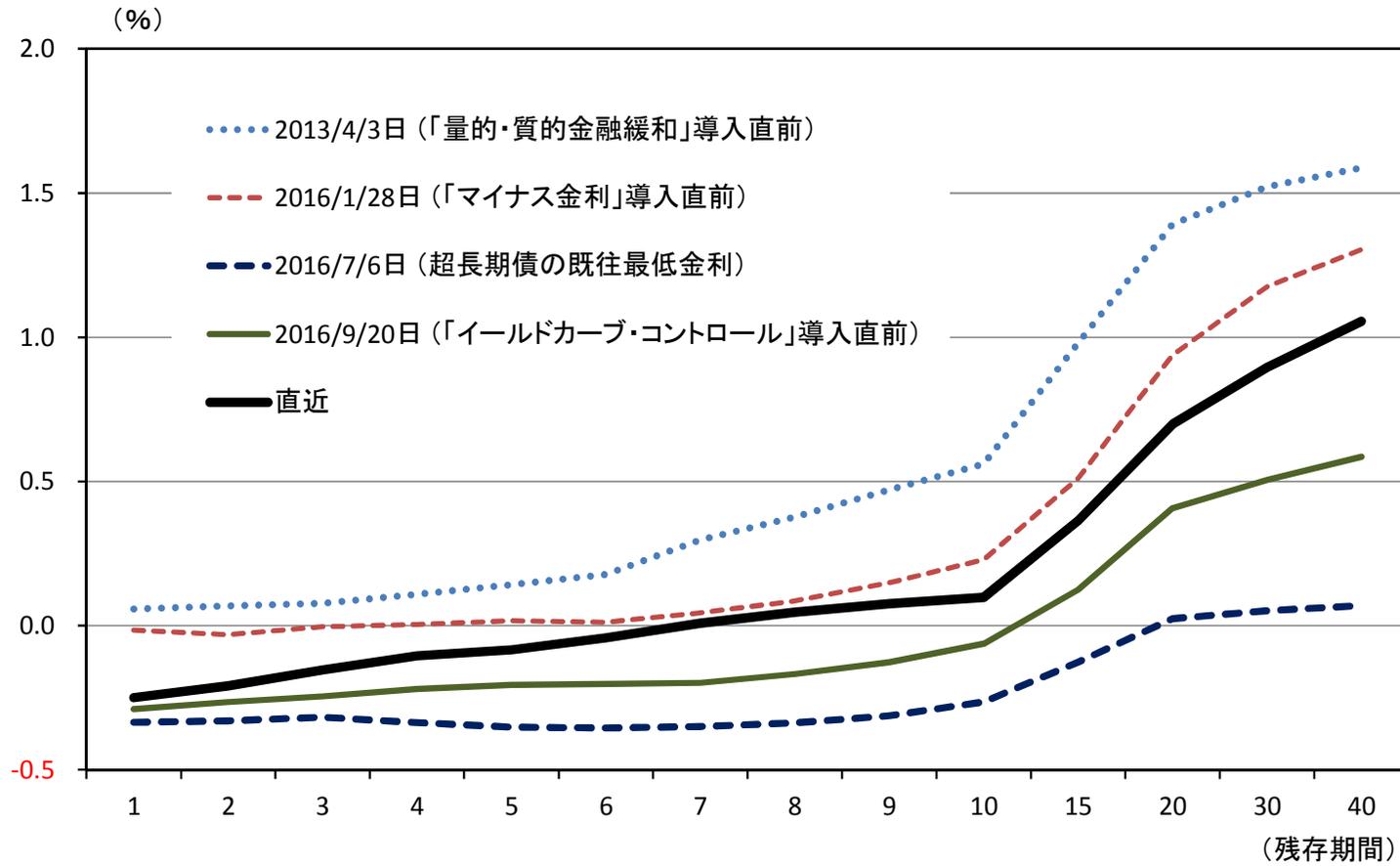


- (注) 1. 総合(除く生鮮食品・エネルギー)は、日本銀行調査統計局算出。
2. 消費者物価指数は、消費税調整済み(試算値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表11)

イールドカーブ

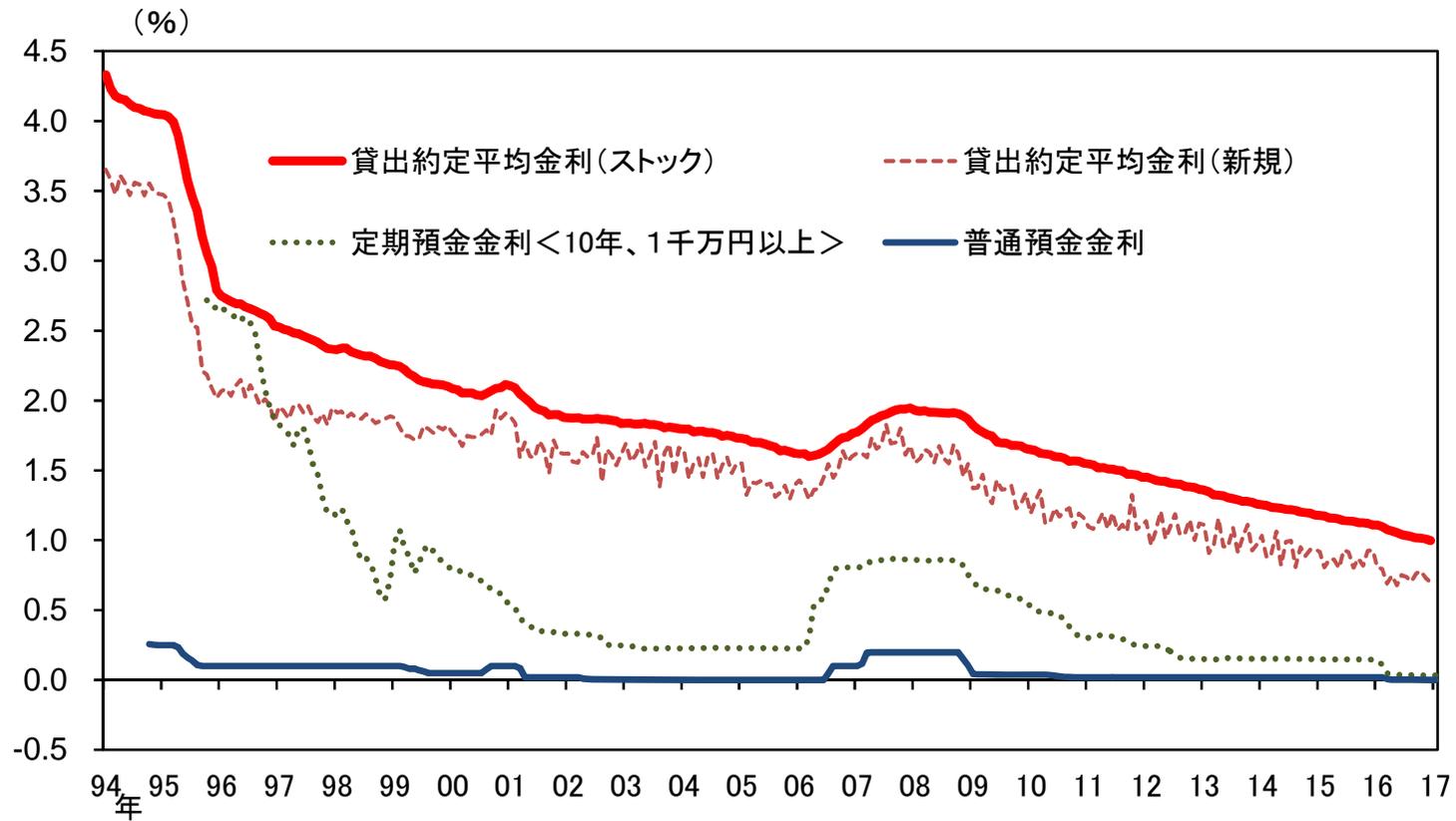


(注) 直近は、2017/2/14日。

(資料) Bloomberg

(図表12)

預貸金利鞘

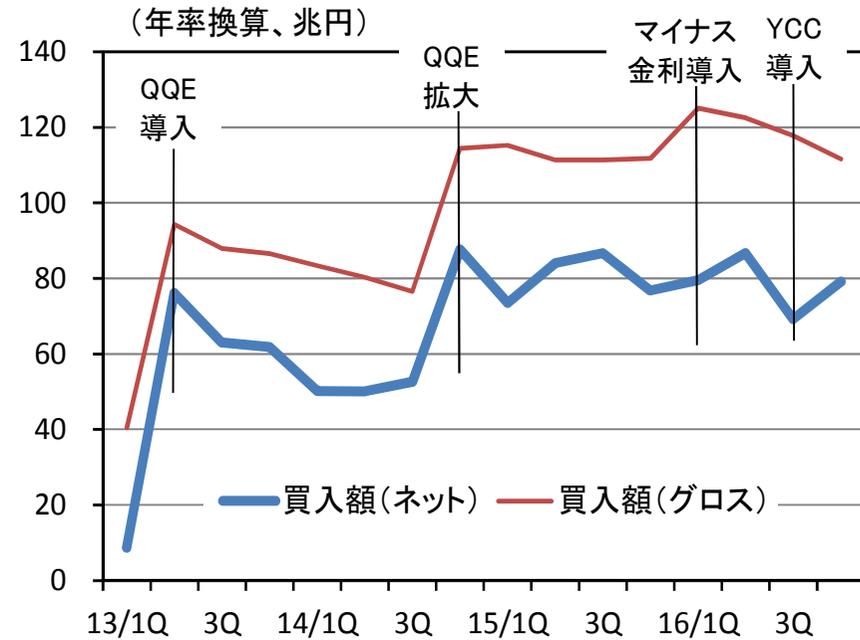
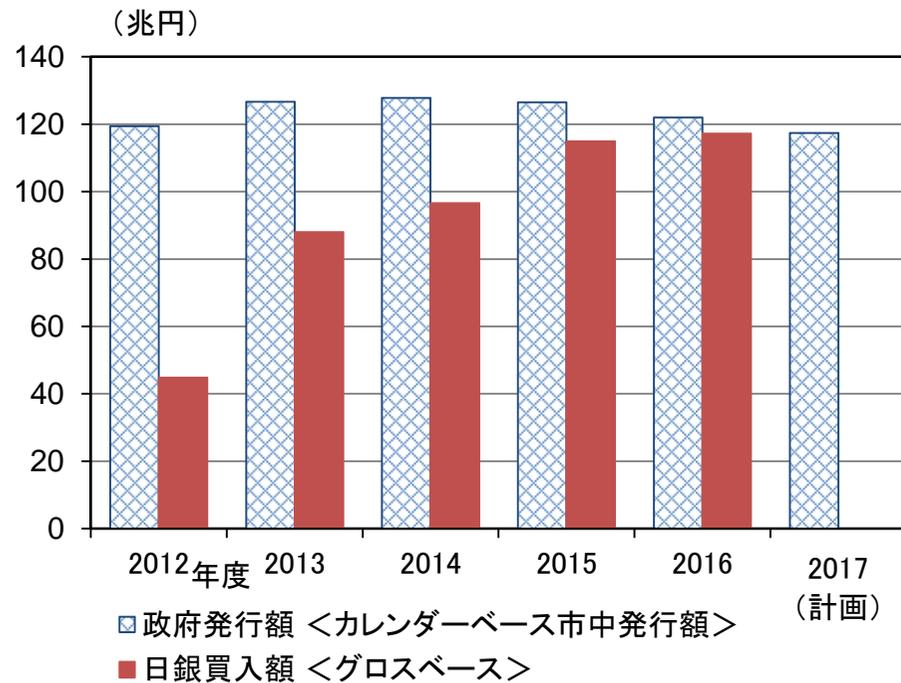


(注) 直近は、貸出金利が2016/12月、預金金利が2017/1月。

(資料) 日本銀行「貸出約定平均金利」、「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」

(図表13)

日銀の長期国債買入額

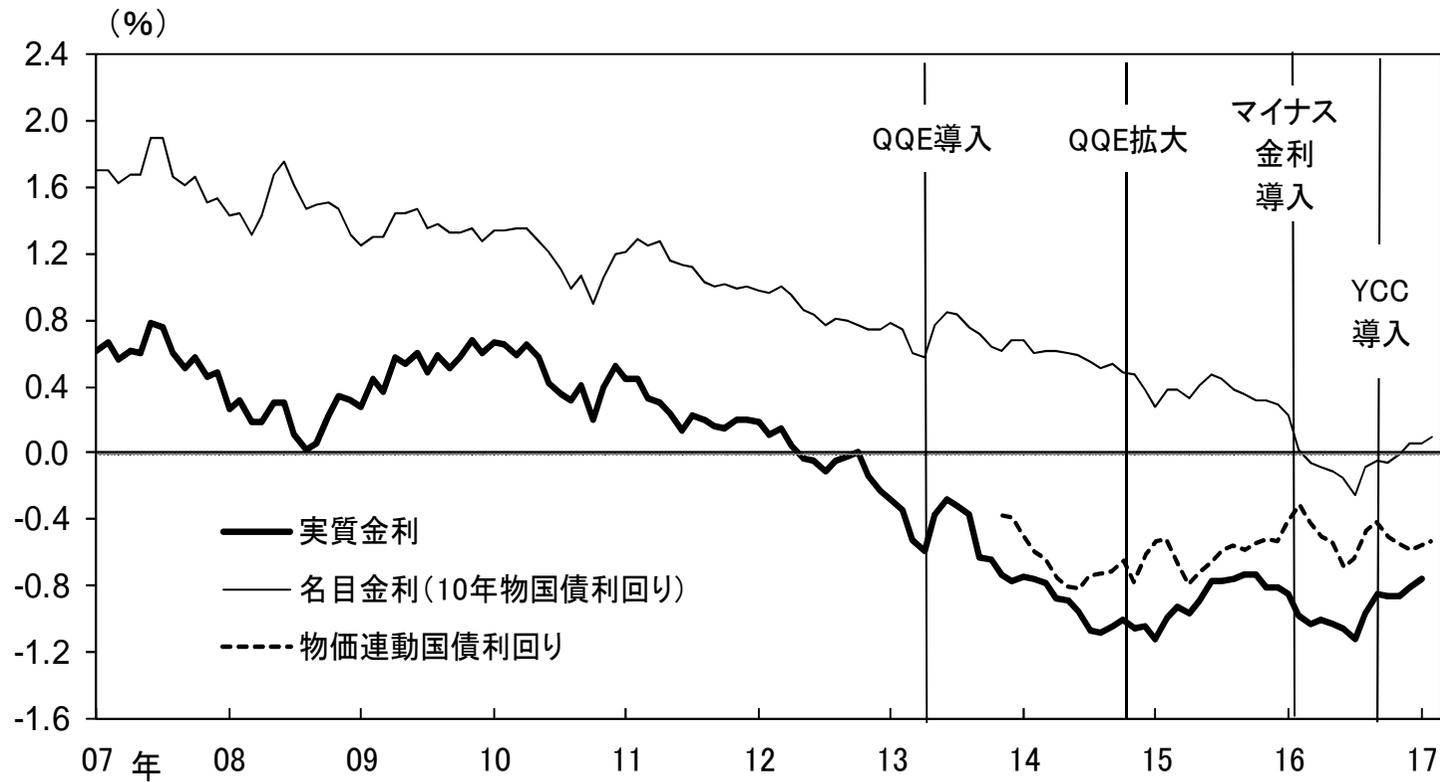


(注) 左図の2016年度の日銀買入額<グロスベース>は、2016/4～2017/1月の買入額を年率換算した値。

(資料) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」、財務省「カレンダーベース市中発行額」

(図表14)

実質金利



- (注) 1. 直近は、実質金利が2017/1月、名目金利および物価連動国債利回りが2017/2/14日。
2. 実質金利、名目金利、物価連動国債利回りは、月中平均。
3. 実質金利は、名目金利から今後10年間の予想物価上昇率を差し引いて算出。

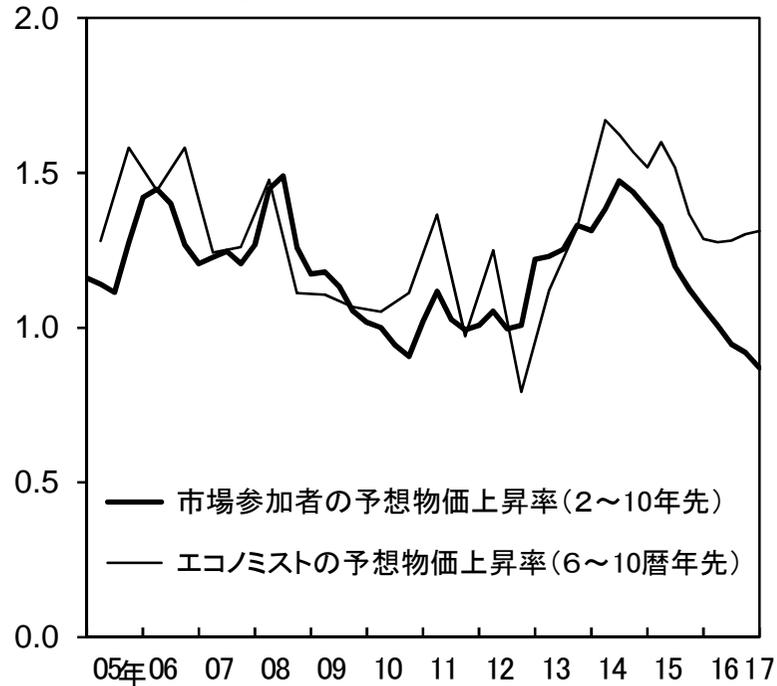
(資料) QUICK「QUICK月次調査(債券)」等

(図表15)

中長期の予想物価上昇率

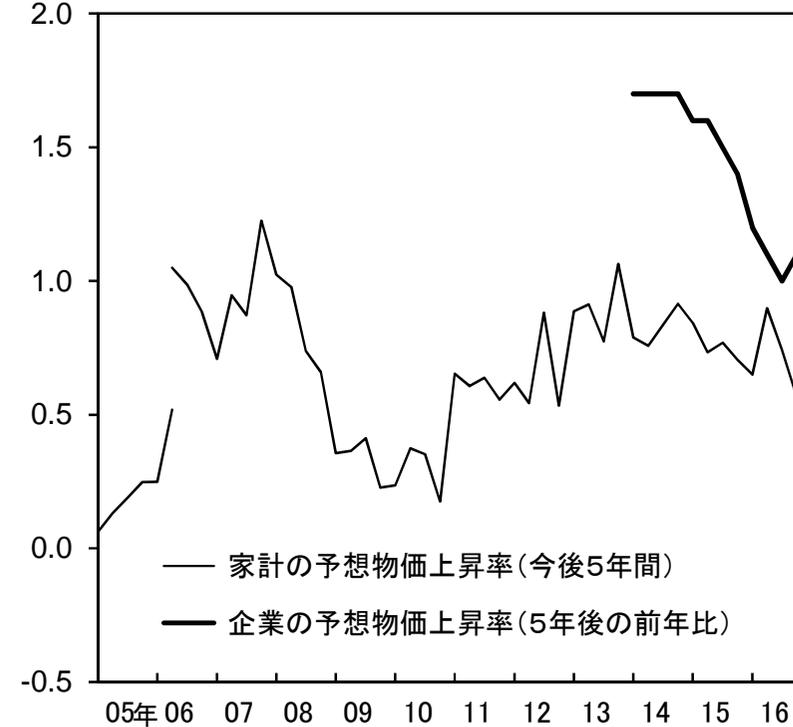
(1) 市場参加者・エコノミストの
予想物価上昇率

(年率平均、%)



(2) 家計・企業の予想物価上昇率

(前年比、%)



- (注) 1. 直近は、(1)が2017/1Q(1月の値)、(2)が2016/4Q。
2. エコノミストの予想物価上昇率の調査時点は、1、4、7、10月(ただし、2014/4月以前は、4、10月)。
3. 家計の予想物価上昇率は、修正カールソン・パーキン法により推計したもの。

(資料) QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」
日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、「短観」